



# 第1章 行動計画に関わる

## 現況の整理

1. 人口、世帯数の推移
2. 児童人口の推移
3. 産業構造及び就業状況
4. 保育所入所児童数及び就園、  
就学の状況
5. 母子保健の現状



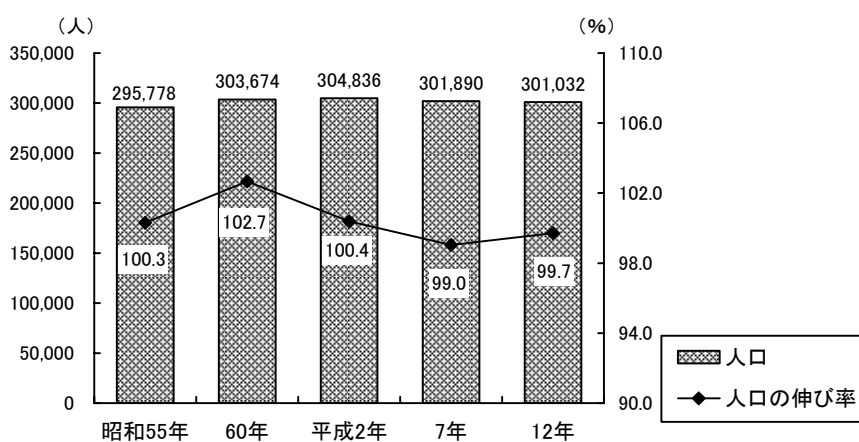
# 第1章. 行動計画に関わる現況の整理

## 1. 人口、世帯数の推移

### (1) 人口動向

人口の長期的な推移を国勢調査でみると、昭和60年に30万人台に達した人口は、平成2年まで緩やかに増加してきました。しかし、平成2年以降は減少に転じ平成12年の人口は301,032人と、平成2年に比べ3,804人減少しています。

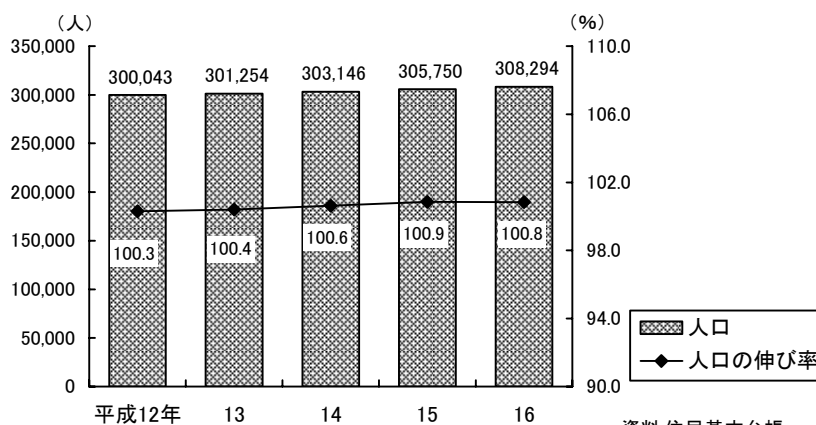
図1-1 国勢調査における人口・人口の伸び率の推移



資料:国勢調査

しかし、直近の5カ年間の人口の推移を住民基本台帳でみると、平成12年以降は微増で推移し、平成16年4月1日現在308,294人となっています。

図1-2 住民基本台帳における人口・人口の伸び率

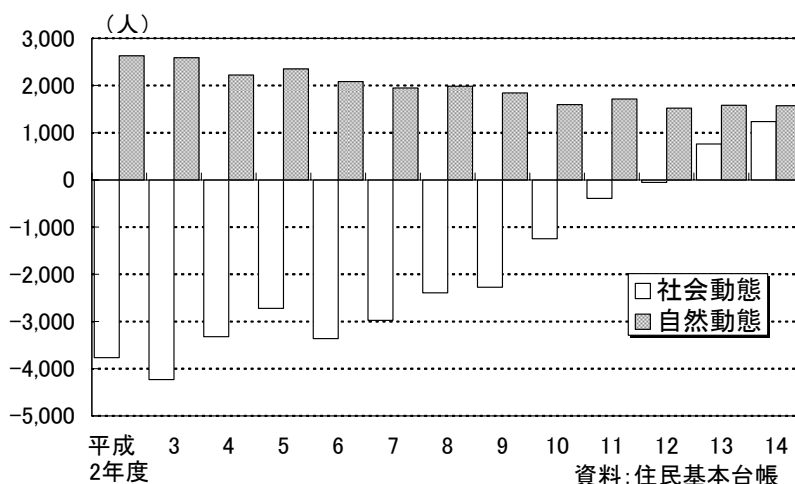


資料:住民基本台帳

人口増加の要因を人口動態で見ると、平成2年から平成9年にかけて自然増を上回る転出超過の社会動態により人口は減少傾向で推移していました。

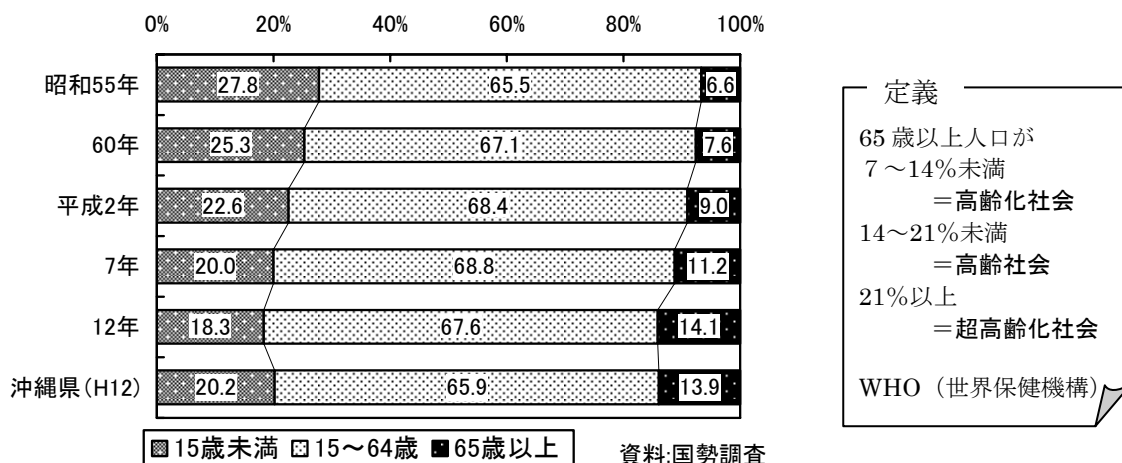
しかし、平成13年以降は、これまで転出超過で推移した社会動態が増加に転じ、総人口は微増で推移しています。これは、平成10年度から着工した新都心地区の土地区画整理事業による住宅地整備、平成14年に入居開始した県営天久高層住宅や那覇市営新都心銘苅住宅等の整備が大きな要因と思われる。

図1-3 人口動態の推移



次に、平成12年の国勢調査による本市人口の年齢構成をみると、0歳から14歳までの年少人口が18.3%、15歳から64歳までの生産人口が67.6%、65歳以上の老年人口が14.1%で昭和55年(27.8%、65.5%、6.6%)と比べ、年少人口比率が減少する一方、生産人口と老年人口の比率は増加傾向にあります。また、沖縄県の平均(20.2%、65.9%、13.9%)に比べ年少人口の割合が1.9ポイント低く、生産人口と老年人口の構成比はそれぞれ1.7ポイント、0.2ポイント高くなっています。これは、本市が少子化の進展とあいまって高齢化を超えた少子高齢社会へ移行していることが見て取れます。

図1-3 年齢構成



## (2) 世帯構成の推移

本市の世帯数は、経年的に増加傾向で推移し、平成12年国勢調査における一般世帯数は109,440世帯となっています。

一方、昭和55年に3.4人であった1世帯当たり人員（親族）は、平成12年で2.7人に減少しています。

世帯構成の推移をみると、核家族世帯、単独世帯が経年的に増加する一方、三世帯が減少しており、世帯人員減少の主な要因となっています。

また、本市の核家族世帯の構成をみると、夫婦のみの世帯や片親と子どもからなる世帯の増加、夫婦と子どもからなる世帯の減少が世帯人員数の引き下げに拍車をかけているものと考えられます。

図1-5 世帯数と1世帯当たり人員

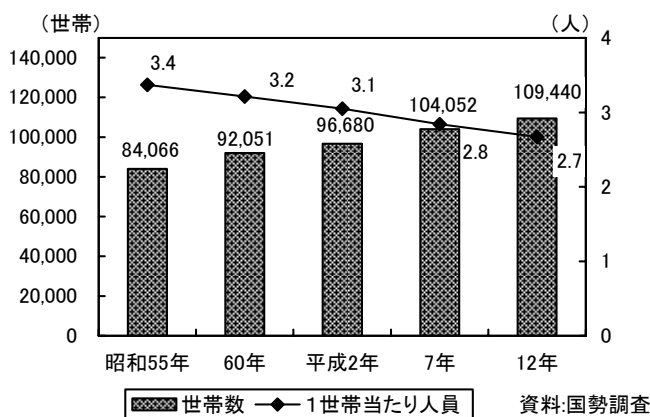
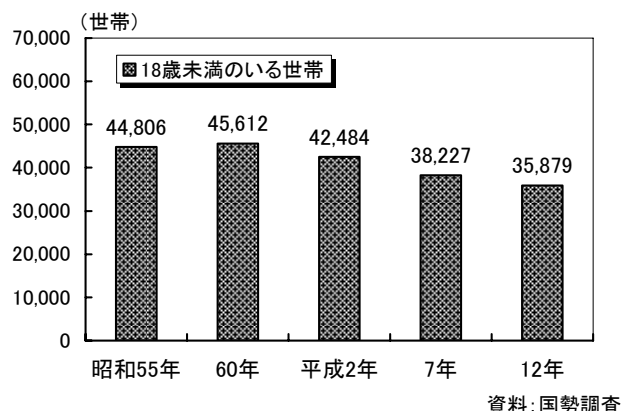


表1-1 世帯構造の変化

	昭和		60年		平成		7年		12年		沖縄県	
	55年	%	60年	%	2年	%	7年	%	12年	%	平成12年	%
一般世帯総数 (世帯)	85,893	100.0	92,051	100.0	96,680	100.0	104,052	100.0	109,440	100.0	440,095	100.0
世帯人員 (人)	3.4	-	3.2	-	3.1	-	2.8	-	2.7	-	2.9	-
核家族 (世帯)	55,403	64.5	60,776	66.0	63,481	65.7	65,195	62.7	66,740	61.0	284,019	64.5
夫婦のみ (世帯)	7,765	9.0	9,419	10.2	10,734	11.1	12,055	11.6	13,691	12.5	57,250	13.0
夫婦と子ども (世帯)	38,566	44.9	40,771	44.3	40,598	42.0	39,561	38.0	38,221	34.9	171,681	39.0
18歳未満の親族がいる世帯 (世帯)	31,281	36.4	31,973	34.7	29,759	30.8	26,630	25.6	24,995	22.8	116,626	26.5
片親と子ども (世帯)	9,072	10.6	10,586	11.5	12,149	12.6	13,579	13.1	14,828	13.5	55,088	12.5
18歳未満の親族がいる世帯 (世帯)	4,575	5.3	5,506	6.0	5,929	6.1	5,745	5.5	5,675	5.2	22,238	5.1
単独世帯 (世帯)	15,565	18.1	19,626	21.3	21,996	22.8	27,564	26.5	32,060	29.3	106,759	24.3
高齢者単独世帯 (世帯)	2,403	2.8	3,241	3.5	4,160	4.3	5,649	5.4	7,665	7.0	27,392	6.2
三世帯世帯数 (世帯)	6,440	7.5	5,846	6.4	5,023	5.2	4,381	4.2	3,603	3.3	44,806	10.2

資料: 国勢調査

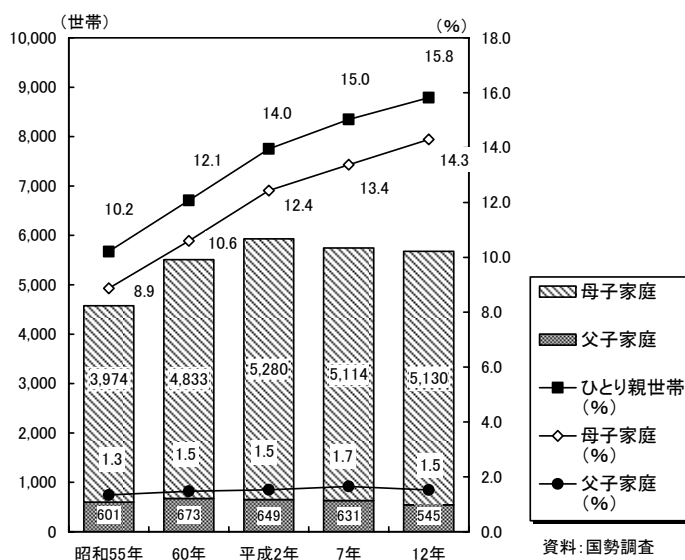
次に、18歳未満児童のいる一般世帯数の推移をみると、平成2年以降減少し、平成12年には35,879世帯となっています。10年間で6,605世帯減少しており、少子化の進行がうかがえます。



平成 12 年の 18 歳未満児童のいる一般世帯のうち、ひとり親世帯は 5,675 世帯で一般世帯に占める割合は 15.8%となっています。長期的な推移をみると、ひとり親世帯は平成 2 年以降減少していますが、ひとり親世帯の減少割合に比べ、18 歳未満児童のいる一般世帯数の減少割合が大きいことから一般世帯に占めるひとり親世帯の割合は逆に増加しています。

ひとり親世帯の内訳を見ると母子家庭が 5,130 世帯 (14.3%)、父子家庭が 545 世帯 (1.5%) となっており母子家庭の割合が高くなっています。父子家庭は減少傾向にある一方、母子家庭は平成 12 年に再び増加に転じ、18 歳未満児童のいる世帯に占める割合も上昇しています。

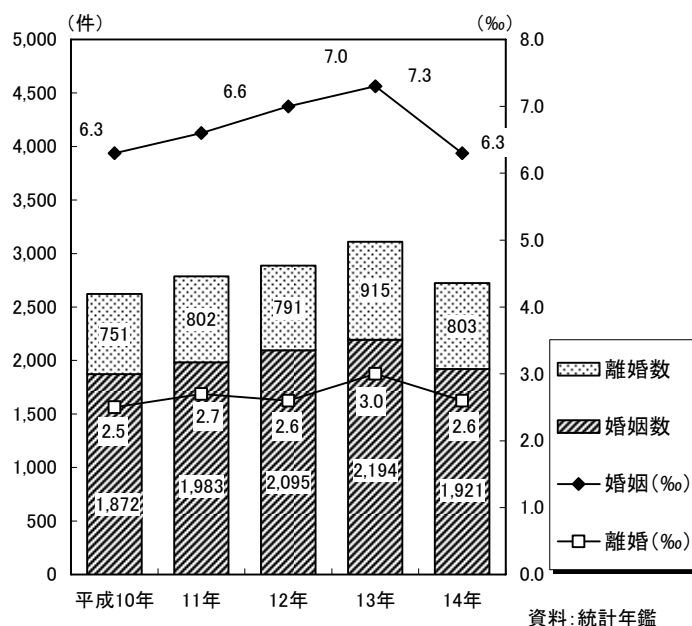
図 1-7 ひとり親世帯の推移



ひとり親世帯の増加の要因の一つに、増加する離婚件数が考えられます。平成 14 年度の沖縄県の離婚率は 2.8 (対千人%) と全国でも高い位置にあり、那覇市は 2.6‰と県平均を 0.2 ポイント下回っていますが、全国平均 (2.30‰) に比べ高い割合を示しています。

また、平成 13 年まで増加傾向で推移していた本市の婚姻率は、平成 14 年に 6.3 と全国平均 (6.0) を上回るものの、前年に比べ 1.0 ポイント低くなっており、婚姻数減少による少子化への影響も考えられます。

図 1-8 婚姻数・離婚数の推移



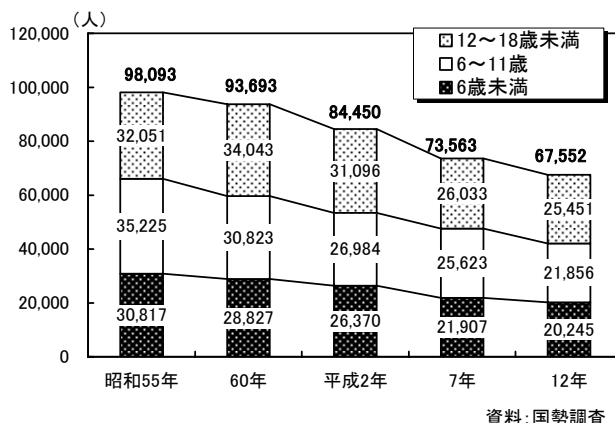
## 2. 児童人口の推移

### (1) 18歳未満人口の推移

本市の平成12年における18歳未満人口は67,552人で、経年的に減少傾向で推移し昭和55年(98,093人)に比べ30,541人減少しています。

また、年齢3区分で見ると6歳未満で10,572人、6～11歳未満で13,369人、12～18歳未満で6,600人と各層とも経年的な減少傾向にあります。

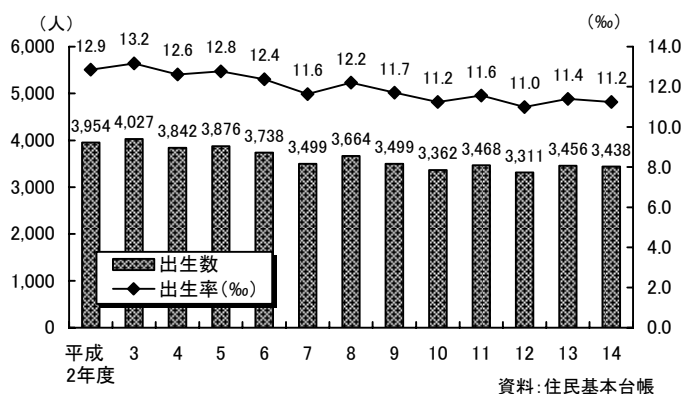
図 2-1 18歳未満人口の推移



### (2) 出生数と合計特殊出生率の推移

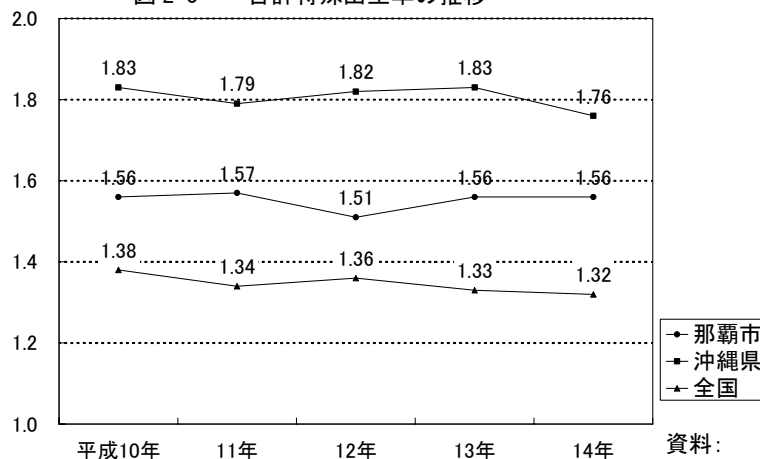
平成14年度の出生数は3,438人で出生率は11.2(対千人)となっています。出生数、出生率の推移を見ると、経年的に増減を繰り返しながらも緩やかな減少傾向で推移しています。

図 2-2 出生率、出生数の推移



平成14年の合計特殊出生率は1.56となっており、沖縄県の1.76よりも低く、平成10年以降横ばいで推移しています。

図 2-3 合計特殊出生率の推移



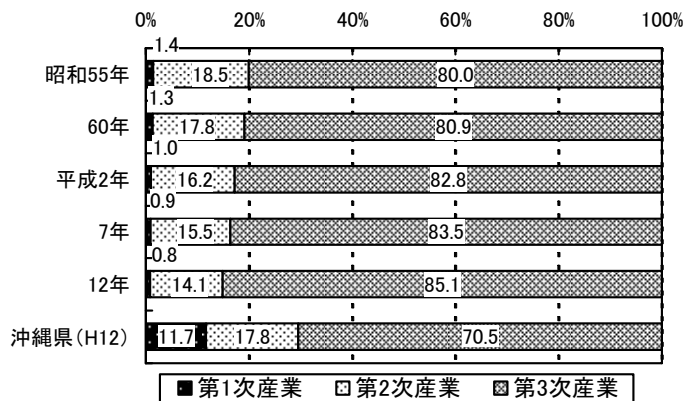
### 3. 産業構造及び就業状況

#### (1) 産業構造

本市の平成 12 年国勢調査における産業別就業者構造（常住地）をみると、第 3 次産業就業者が 105,007 人で全就業者（123,289 人）の 85.1%を占め最も多くなっています。

次いで第 2 次産業が 17,338 人で 14.1%、第 1 次産業が 944 人の 0.8%となっており沖縄県（70.5%、17.8%、11.7%）と同様、サービス業を中心とする第三次産業に特化した就業構造を示しています。

図 3-1 産業構造の推移



資料:国勢調査

\* 分類不能を除く

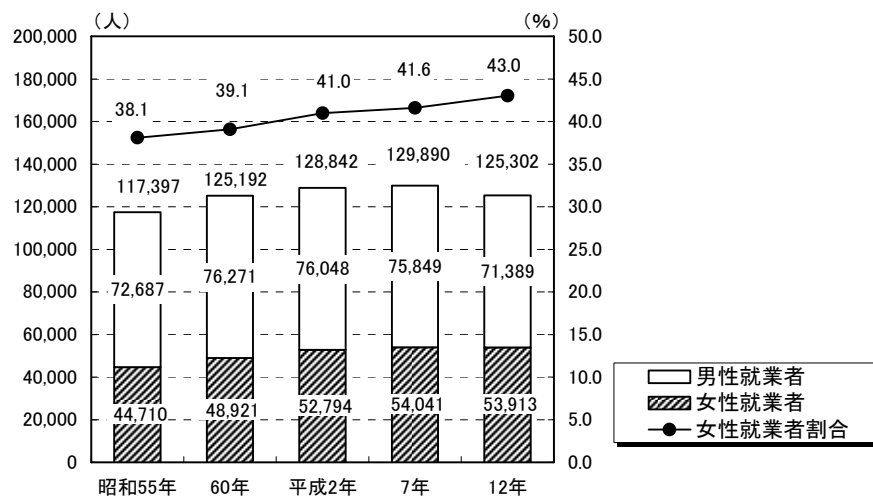
#### (2) 就業状況

就業人口は平成 7 年まで増加を続けますが、平成 12 年には減少に転じています。

本市の女性就業者数の推移をみると、昭和 55 年に 38.1%であった女性就業割合は、昭和 60 年 39.1%、平成 2 年 41.0%と経年的な増加を示し、平成 12 年には 43.0%とこの 20 年間で 4.9 ポイント上昇しています。

これは那覇市の総就業者の 5 人に 2 人は女性就業者であることを示しており、女性の社会進出が定着していると考えられます。

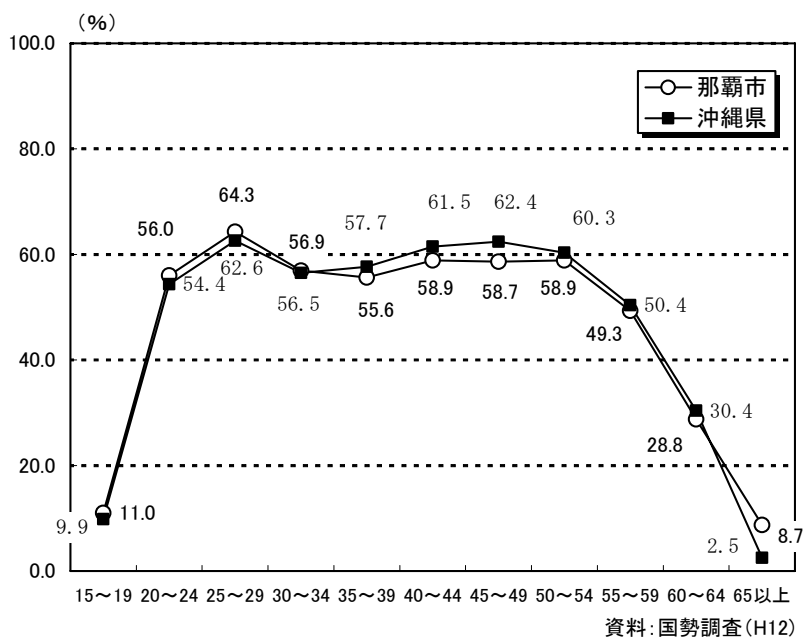
図 3-2 就業者数の推移



次に、女性の年齢別就業率をみると、20代後半にかけ就業率は上昇を続けますが、30代前半から後半にかけ一時的に就業率が低下し、40代の前半から再び増加する傾向にあります。

これは、女性の30代は、平均的な子育て期間と重なり、その時期に退職者や休業者が増加しているためと考えられ、子育てが落ち着く40代以降、再び働き始めるという状況を示しており、子育てと仕事の両立の困難さがうかがわれます。

図 3-3 年齢別女性就業者数の推移



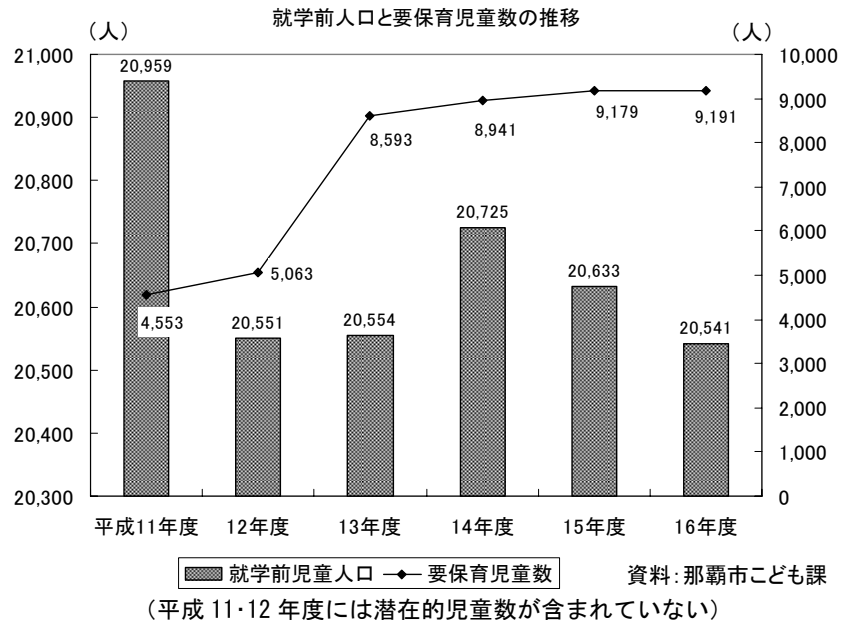


#### 4. 保育所入所児童数及び就園、就学の状況

##### (1) 就学前人口と要保育児童数の推移

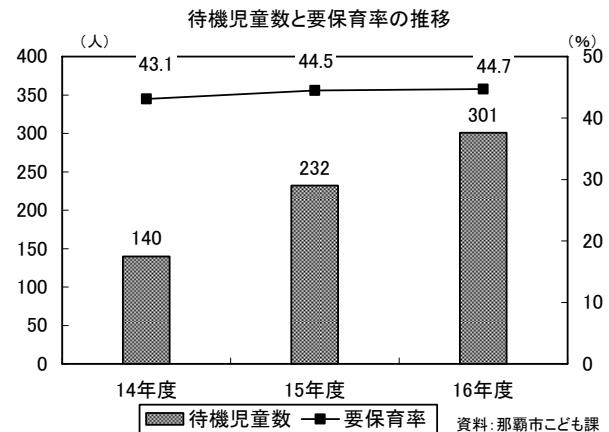
本市の平成16年度の住民基本台帳における0歳～5歳までの就学前人口は、20,541人となっています。過去6年間の推移を見ると平成11年度の20,959人をピークに減少しています。

一方、要保育児童数は平成11年度以降増加し続け、平成16年度には9,191人と就学前人口の2人に1人は要保育児童となっています。



このように、増大する保育ニーズに対応していくため、本市では乳幼児保育促進事業、保育所入所円滑化対策によって各保育所の保育定員の見直しや弾力化による保育枠の拡大等を実施してきました。

しかし、旺盛な保育需要のため、未だ待機児童が多い状況にあります。

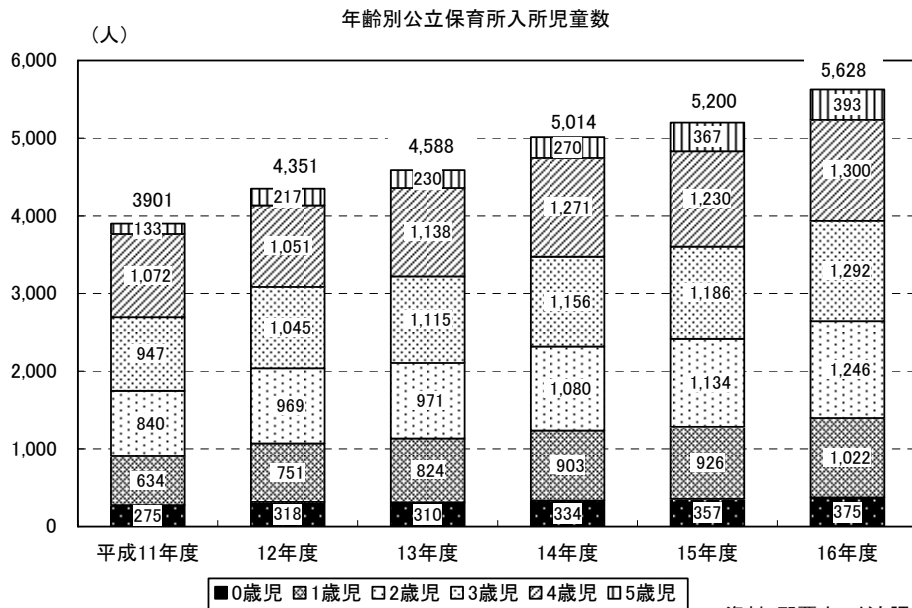


##### (2) 保育所入所児童数の推移

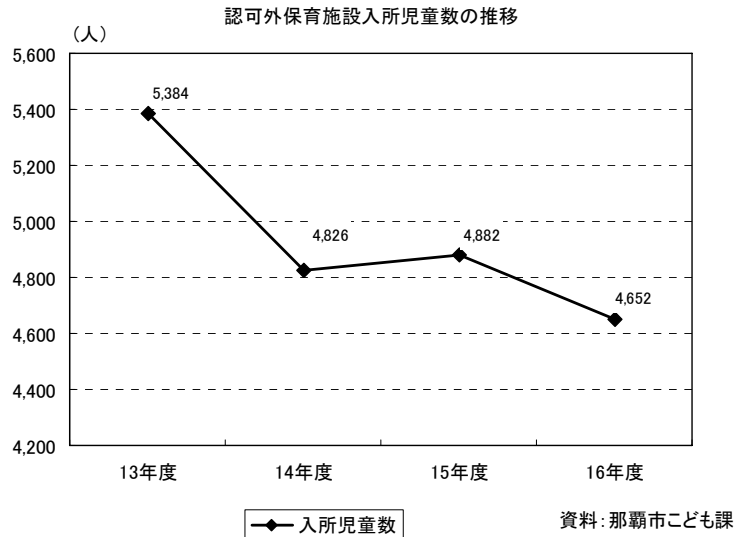
市立保育所及び認可保育所(園)における入所児童数は、女性の就労意欲の増加、価値観の変化、社会経済状況等とあいまって、要保育児童数が急速に増加しています。

増大するよう保育児童数に対応するため、認可外の認可保育所の創設や分園及び既存施設の増改築等による定員増、あるいは定員超過入所等に努めてきました。

本市の平成16年度の公・私立保育所への入所児童数は、0歳児で375名、1歳児で1,022名、2歳児で1,246名、3歳児で1,292名、4歳児で1,300名、5歳児で393名の合計5,628名となっており、平成11年度(3,901人)の1.4倍増となっています。



次に、一方の保育サービスを担う認可外保育施設への入所児童数の推移をみると、平成13年度に5,384人であった児童数は、平成16年度で4,652人と経年的に減少傾向で推移しています。



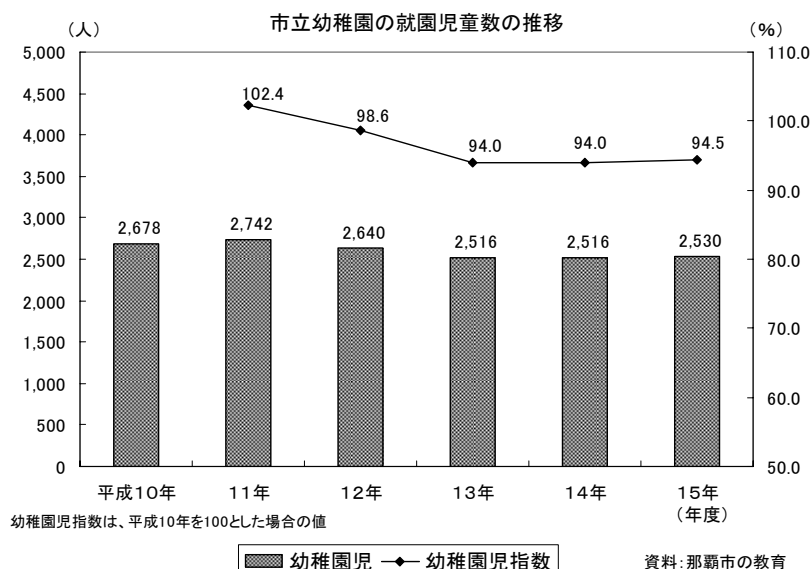
### (3) 幼稚園児、児童生徒の就園及び就学状況

#### ① 幼稚園の就園状況

平成15年度の市立幼稚園の就園児童数は、2,530人となっています。平成10年度からの就園児童数の推移を見ると平成11年度から13年度にかけて減少傾向にありましたが、平成15年度は僅かに増加しています。

各幼稚園における園児の推移を小学校区域に置き換えてみると、園児が増加している

のは安謝、松島、城北、真地、前島、開南、神原、真和志、高良、宇栄原小学校区の幼稚園であり、残りの小学校区においては横ばい、あるいは減少となっています。



小学校区別園児数増減分布図 (平成10年度と平成15年度比較)

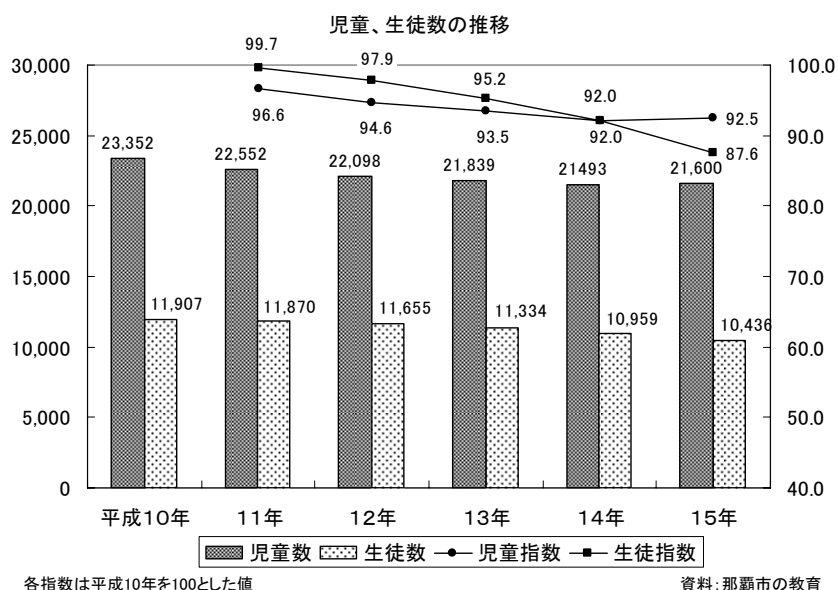


## ②児童、生徒数の推移

平成15年度における児童数は21,600人、生徒数は10,436人となっています。

小学校児童数は、平成10年度以降ゆるやかな減少をみせた後、平成15年には僅かに増加傾向が見られます。

一方、中学校生徒数は、平成12年以降の減少割合が大きくなっており、平成10年度（11,907人）に比べ1,471人の減少となっています。



各小学校区及び中学校区における児童、生徒数の増減状況を見ると、小学校で児童が増加しているのは安謝小学校、松島小学校、古蔵小学校、さつき小学校、小禄南小学校の5つの小学校区となっています。

小学校区別児童数増減分布図（平成10年度と平成15年度比較）



中学校区では増加している学校区は金城中学校のみで、逆に本庁、首里地区に立地する中学校では生徒数が60～50%台に減少した中学校が上山、那覇中学校を含め9校となっています。

中学校区別生徒数増減分布図（平成10年度と平成15年度比較）



## 5. 母子保健の現状

### (1) 乳幼児の健康について

#### ① 夜型の生活リズム傾向にあります

3歳児で午後10時以降に就寝する子どもの割合は69.3%、その中には24時以降に就寝する子どもが3%います。

起床時間としては、3歳児で午前7時台までに起床している子どもの割合が67.6%、午前9時以降に起床する子どもが7.3%います。

子どもが健やかな成長をとげるには幼児期からの規則正しい生活習慣を身につけることが望ましく、そのため生活リズムについて見直す必要があると思われます。

#### ☆寝る時間について

単位：%

	那覇市	県平均
21時前	2.7	1.9
21～22時前	27.5	26.7
22～23時前	48.4	50.2
23～24時前	17.9	17.2
24時前	3.0	2.7
不明	0.5	0.6

70.1

#### ☆起きる時間について

単位：%

	那覇市
6時台	12.5
7～8時台	55.1
8～9時台	24.4
9時以降	5.0
10時以降	2.3
不明	0.5

67.6

7.3

(平成15年度 3歳児健診問診より)

② う蝕有病者率が高い状況にあります

う蝕有病者率は、1歳6か月児健診時に6.5%、3歳児健診に37.7%となっている。それぞれの健診時のう蝕有病率は、年々減少傾向にはあるが全国値に比べると高い状況にあります。

歯は食事(栄養)を体の中にとり込んだり、会話等にかかせない役割があることにより、乳幼児期の歯の健康の大切さを理解し、う蝕予防にとり組む必要があります。

(平成15年度) 単位：%

	市	県	国
1歳6ヶ月児健診	6.5	5.5	3.4
3歳児健診	37.7	49.3	31.4

③ 事故予防についての意識が充分でない状況にあります

子どもの事故予防で気をつけていることとしては、「遊んでいるときの安全確認」が84.2%が一番高く、次に「熱いお茶、ポット、アイロンなどは子どもの手の届かない所へ置く」(82.9%)「自動車の中に子どもを一人にしない」(67.7%)「薬、化粧品、ハサミなどは子どもの手の届かない所に置く」(65.3%)「運転中はチャイルドシートを使用している」(51.3%)となっています。

どんなことで事故をおこしやすいかを知ることが、事故予防の意識を高めることにつながると考えられます。

④ 予防接種率が低い状況にあります

予防接種は接種率が95%を越えることにより、感染症の流行を予防することができ、予防接種を受けることによって子どもを感染症から守ることができます。

那覇市における平成15年度の予防接種率は麻疹51.0%、DPT第2期57.5%、ポリオ2回目88.5%、風疹21.3%となっており接種率の向上が課題となっています

⑤ 育児について誰かに相談できる人が増えています

育児について悩みがある時、誰かに相談して解決できる人は平成10年度の調査で67.8%で、平成15年度調査においては74.1%に増えています。

また、何らかの方法で情報を得て、自分で解決できる人の割合も合わせると90.7%になります。

少子化で育児経験や実際子どもを観察する機会が少ない中、子どもの成長・発達の判断や生活の仕方などとまどうことが多くある状況で、身近に相談できる人の確保や情報を得る工夫をする必要があります。

### 悩みがあるときどうしているか

	総計(単位%)
育児書やテレビなどで情報を得て自分で考える	16.6
誰かに相談する	74.1
何もしない	1.3
どうしていいかわからない	1.1
その他	0.0
特に悩みがない	4.3
無回答	2.6
統計	100.0

(平成 15 年度 健康なは 21 調査)

### ⑥ 4割の方が夫と育児のことを良く話し合っています

夫と育児のことを良く話し合っている割合は、平成 10 年度の 31.0%に対し、平成 15 年度では 41.8%に増えています。

核家族化、少子化、地域でのつながりの希薄さなど、親子をとりまく社会情勢の変化により、孤立する母親は今後も増えてくると思われ、その中で夫はより身近な相談相手として重要になってくると考えられます。

### 夫と育児についての話し合い

	総計(単位%)
よく話し合っていると思う	41.8
どちらかと言えば話し合っている方だと思う	41.2
あんまり話し合っていない方だと思う	9.8
ほとんど話し合っていない	1.5
全く話し合っていない	2.4
無回答	3.3
統計	100.0

(平成 15 年度 健康なは 21 調査)



⑦ 知識が不十分なため、子育てに困難を感じています

子育てに困難を感じるがあると答えた方の割合は22.4%（H15年度）で、その理由として多かったのが「子育てに関する知識が不十分」となっている。

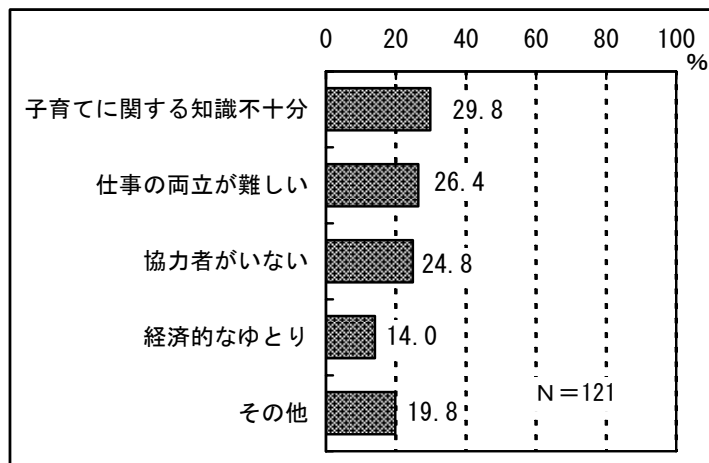
又、保健師の受ける相談内容でも「育児に関すること」「発育、発達に関すること」が多く占めている。

乳幼児の世話をする機会や経験が少ないまま、親になり実際に子どもとどう関わってよいかわからないため、子育てに不安やとまどいを抱いている親がいるのではないかと考えられます。

障害児をもつ親は68.5%が「子育てで困ったときは専門機関へ相談できた」と答えています。

専門機関に関わることで、親の育児不安がより軽減されると思われるため適切な機関の情報を得る必要があると思われます。

子育てを困難と感じる理由（複数回答）



（平成15年度 健康なは21調査）

保健師で対応している乳幼児に関する相談内容

内 容	平成15年度
育児に関すること	29.1%
発育・発達に関すること	16.4%
妊娠・出産・母性に関すること	14.9%

電話相談や来所相談の総件数409件のうち、乳幼児に関する相談は247件で60.4%となっています。

子育てや発育・発達について困った時、気軽に専門機関へ相談できましたか

単位：％

	3歳児 健診	1歳6ヶ月児 健診	乳児 健診	子育て サークル	子育て 教室	障害児 保育	統計
はい	30.6	29.1	40.8	57.7	30.0	68.5	39.9
いいえ	43.5	44.4	32.2	25.0	35.0	29.6	36.6
特に悩み はない	15.3	18.8	19.0	13.5	25.0	0.0	15.9
無回答	10.5	7.7	8.0	3.8	10.0	1.9	7.6
統計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

⑧ 父親が日常的に子どもと遊ぶ時間がとりにくい状況にあります

子どもと毎日遊んでいる父親の割合は56.6%であり、「子どもと遊ぶ時間を日常的にもつために心がけているか」と設問に「ない」と答えた父親は21.3%となっています。

父親が子どもと接するゆとりがとれない状況にあるからではないかと考えられます。

単位：％

ほとんど毎日	週2, 3日	週1日	月1, 2日	ほとんどなし	無回答
56.6	28.5	11.3	1.8	0.9	0.9

(平成15年度 健康なは21調査)



## (2) 妊産婦の健康

### ① 核家族が多く、妊婦は孤立しがちとなっています

近年、アパートやマンションの増加が目立ち、全国的にも核家族化が進んでいる中、那覇市においても、平成 10 年度 80.9%、平成 15 年度 83.2%と増えてきています。

このような家族構成の中、妊婦が快適に過ごし、相談が出来、不安が解消されていればいいが、「妊娠してから毎日を楽しく過ごしている」と答えた妊婦の割合は 57%、「妊娠・出産について夫婦で話し合っている」と答えた妊婦の割合が 85.5%となっています。

また、「市役所や病院のマタニティ教室や両親学級に参加している」又は「参加する予定がある」と答えた妊婦の夫の割合が 59.6%と意外に低く、マタニティーライフを夫婦で共感しながら楽しんでいるとは言いがたい状況にあります。

このことから、妊婦が孤立しないような対応策が早急に求められます。

(健康なは 21 ニーズ調査)

### ② 喫煙している妊婦がいます

妊婦の喫煙率は 12.4% 妊婦の夫の喫煙率は 56.3% (平成 15 年度 乳幼児健康診査報告書沖縄県小児保健協会) である。喫煙により胎児に十分な酸素が行きわたらず、流産、早産及び小さい赤ちゃんが生まれる可能性が高いため、妊婦自身の喫煙や家族の喫煙に対する保健指導の充実が課題となっています。

### ③ 妊婦への情報提供や相談が十分できていません

母子健康手帳は市民課にて交付されており、相談窓口として、知っ得情報コーナーをもうけていますが、交付場所と離れていることからか実際に妊産婦の相談は少なく、アンケートにおいても「妊娠出産のことで専門家に気軽に相談できる」と答えた妊婦の割合は 76%となっています。

又、母子健康手帳の交付状況から見ると、11 週以内の交付が 72.8% (平成 15 年) と少なく、分娩後交付件数も 20 件となっている。(平成 11 年は 49 と多い) これらのことから考えると、妊娠中からの妊産婦への保健情報や相談体制の充実が求められています。

④ 産後にストレスをかかえている人が増えています

母子の相談内容から年々ストレス・メンタルヘルスに関する内容が増えている。産後うつに対しての情報が不足しているため、早期に相談・治療につなげることができない母親が存在しています。



(3) 思春期の健康（たばこ、アルコール、性）

① 15歳未満の喫煙開始が高い状況にあります

全喫煙者のうち15歳未満で喫煙を開始する割合が県（男 5.0 女 1.9）に比べ那覇市は男女共に 7.7 と高くなっている。この要因の1つとして中学校から半径 500m以内のたばこ自販機の数 271 台と多く、中学生が容易にたばこを購入しやすい環境が影響していると思われます。中高生の 2.5 人に 1 人は喫煙経験がある状況にあります。（平成 11 年中央保健所調査）

② 中高生の 2.5 人に 1 人は飲酒経験があります

（平成 15 年度 次世代育成行動計画ニーズ調査）

中学校から半径 500m以内のアルコールの自販機の数 23 台であり、容易に購入しやすい環境となっています。

たばことアルコールについては習慣化する可能性が非常に高い。そのことにより、生涯にわたって健康に害を及ぼす。又、親になった時、妊娠・出産・育児への影響も懸念されます。

③ 一貫した性の健康教育の取り組みがなされていない状況にあります

妊娠・出産について学習したことがある割合が 56%と低く（次世代育成行動計画ニーズ調査）、その理解度としてもよく理解した 19.1%、まあまあ理解できた 53%という状況である。また、性感染症について学習したことがあるかについては、「はい」59.5%、「いいえ」が 39.5%となっています。

	実数	%
性感染症の学習経験がある	684	100.0
はい	407	59.5
いいえ	270	39.5
無回答	7	1.0

（平成 15 年度 次世代育成行動計画ニーズ調査）

避妊の方法を知っているかについては「いいえ」が51.9%、「はい」が46.6%となっています

	実数	%
避妊の方法をしているか	684	100.0
はい	319	46.6
いいえ	355	51.9
無回答	10	1.5

(平成15年度 次世代育成行動計画ニーズ調査)

10代で出産する母の割合が全国より高く(全国1.9、県4.0、那覇3.0)、10代での人工妊娠中絶件数は増加傾向にあります。

若年妊産婦支援のデータからは、望んだ妊娠であった率は41.4%と半数にみえない状況であるため、一貫した性の健康教育の取り組みが必要となっています。

